

# 中国義務教育における都市・農村間格差に関する考察

周 惟 宇

## 要 旨

経済成長が著しい中国が、さらなる経済発展を継続するために教育分野において必要とされることは地域格差の是正であると考えられる。すなわち均衡的な発展を実現することにより、中国の経済発展の基盤を築くことができると考えられる中国の教育は地域による格差が生じている。本論文は、この格差を招いた要因に関する考察である。

キーワード：都市・農村、教育格差、地域格差

### 1. はじめに

中国の教育は地域による格差が生じている。本論文において、この格差を招いた要因に関して、第1点として政府の教育政策の変遷に従ってその過程を明らかにする。第2点は学校教育の制度的問題である。建国当初、学校制度は国家の骨幹を担う労働者・農民の教育の充実を目指して確立された。従来、労働者・農民のための幹部学校や、各種補習学校、訓練班は公式的な学校制度の枠外に置かれていたが、これらの成人教育機関を組織化して、普通教育体系とつながるようにした。第3点は教育の地域間格差に関して、省別、都市・農村別に省別GDP、教育経費支出、教育の質として中等教育への進学率、を取り上げ、明らかにする。

### 2. 中国の初等教育における政策変遷過程

1949年中華人民共和国成立当初の中国においては人口6億人のおよそ80%は非識字者であった。農村における非識字者はさらに多く95%に達したと推計されている（中華人民共和国中央人民政

府, 2009a)。この低い識字率を上昇させることがまず政府の政策課題となり、その第一歩として初等教育を充実させる政策が立案された。すなわち公教育が開始された。

中華人民共和国における教育課題は労働者・農民の識字率を上昇させることであり、1949年12月第一次全国教育工作会议において教育部により「教育必須為国家建設服務, 学校必須為工農開門」(教育は国家建設に奉仕し, 学校は労働者・農民に対して門戸を開かねばならない)ことが確認された(中華人民共和国中央人民政府, 2009b)。学校は労働者・農民に対して開放されたが、同時に政策課題として国家建設のためのエリート養成をしなくてはならず、この二つ課題を同時に展開させることは難しく、路線変更が繰り返された。

1951年に中華人民共和国政務院は「关于改革学制的決定」(学制改革に関する決定)を公布した(人民日報, 1951)。学制改革に関する決定の第一番目として農民に対する教育を徹底するという方針が出され、農民および労働者を国家の担い手として育てることが重視された。これまで正規の学校教育で学ぶ機会を得ることができなかった労

働者・農民を対象として、彼らが文化・技術を学ぶと共に、学歴を取得するための教育が重視された。こうして労働者や農民のための学校および成人教育機関が設立された。新しい学制のもとで就学年齢を過ぎてすでに就労している労働者に対しては労農速成中学校において教育を受けることが可能になり、ここで受けた教育は正規の教育とみなされるようになった（園田，2010，41頁）。労農速成中学（勤労青年・成人のための中等教育機関で、三～四年制をとる。生産の現場を離れて学習することを目的としている）や労農業余学校（中学校レベルと高校レベルのものがあり、どちらも三～四年制を採っている場合が多く、多数の労働者・農民が就学できる環境が整えられた。

小学校数は1957年の547,306校から、1958年には776,769校と急増した（中華人民共和国統計局）。この増加は農民の教育意欲向上を反映したものであった。小学校における学齢期児童に対する就学率の推移は図1に示すとおりであり、1957年の61.7%から、1958年の80.3%へと急増した。この時期は「大躍進」と呼ばれている時期に相当する。

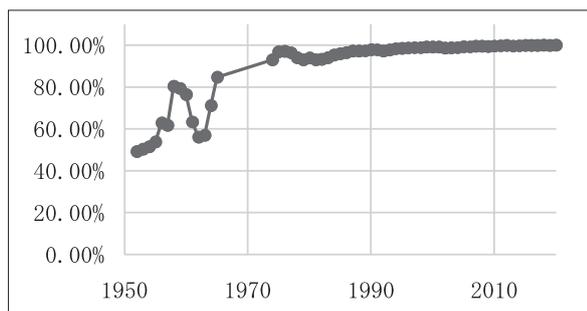


図1 小学校の学齢期児童に対する就学率\*の推移(Net Enrolment Ratio of School-age Children), 1952年～2020年(出所)中華人民共和国統計局

注\*: 小学校は5年生と6年生が並立しているため、学齢期に対する就学率とした。

短期間における教育政策の変更は教育全体の混乱を招いた。たとえば教育機関の設立が企業や農場に委ねられたため教育の質的保証がなされな

った。しかしながら大衆教育は強化されるようになり、教育を広く大衆が享受するという環境作りには成功したと考えられる。

1961年以降、教育の「大躍進」は一時的に中断され、教育の質的向上や教育活動の強化が図られることになった。図1に示した通りこの時期に、小学校学齢児童の就学率は1958年80.3%から1962年には56.1%に低下した。一方、1962年に教育部は「关于有重点地办好一批全日制中小学校的通知」(重点的に全日制中小学校の創立に関する通知)を公布し、小学校・中学校・高校の各レベルで重点学校制度が導入され、制度に関する整備がされることになった(王, 2007, 1頁)。この「重点校」政策は経済発展のため急務となったエリート養成を主眼とするものであり、当時不足していた人材育成を中心に行われた。人材育成を早急に進めるため政府は、重点学校の設立政策を開始した。しかし重点校の圧倒的多数は都市に集中していたため、都市・農村教育資源配置と教育の質の格差が生まれて、教育の平等性が失われることになった。

経済発展を遂げるために、1984年10月20日中国共産党第十二届委員会において「关于经济体制改革的决定」(经济体制改革に関する決定)が公布された。この決定により市場経済化が推進されることとなった(中華人民共和国中央人民政府, 2008)。市場経済化においては教育体制の拡充が必要とされた。経済体制の改革に伴って、1985年の5月27日中華人民共和国中央人民政府「关于教育体制改革的决定」(教育体制改革に関する決定)が公布された(宣講家网, 2011)。これによって小学校六年、中学校三年で合計九年の義務教育制度が正式に導入され、1986年4月12日全国人民代表大会「中華人民共和国義務教育法」(中華人民共和国義務教育法)により法律が確定された(中華人民共和国中央人民政府, 2006a)。義務教育法では、現実に即した方法がとられており、期間は

限定的であるが地域により義務教育のレベルの高低や実施速度の違い、学校運営形式の多様性、複数の学制や年限の併存、義務教育の普及水準の差が許容されている（周，2018，106頁）。

経済改革のためにさらに教育改革が行われ、経済建設のための人材育成が国家的プロジェクトとなった。当時主席であった鄧小平は「我らの政策は一部の、一部の地域が先に富むことによって落後した地域を引っ張る、これは義務である」

（中国共産党新聞人民網，2021）と述べた。この主張は「先富論」と呼ばれている。この改革は義務教育普及における地域差と先富論によって都市・農村教育の格差を助長させる結果を招いた。

2002年、教育部は「義務教育レベルにおける学校間格差のない発展の積極的推進」を明確に打ち出し、学区制度が導入され、居住地により通学できる学校が規定された（周，2018，126頁）。これにより学校区間における教育格差が是正された。

2006年3月14日第十回全国人民代表大会「国民経済和社会発展第十一个五年规划綱要」（国民経済社会発展第11次五カ年計画に関する綱要）が公布され、第28章において政府の義務教育に対する保障責任を強化し、義務教育の普及と強化に努めること、職業教育の発展を強化し、高等教育の質を向上させること、教育経費の拡大し、教育体制改革の強化することが定められた（中華人民共和国国家發展和改革委員会，2006）。こうして、都市農村間の義務教育における格差是正が進められるようになった。格差なき発展が推進され、学校間格差を縮小し教育の公平を強力に推進するため、さらなる努力がなされた。

2016年3月16日に十二回全国人民代表大会に「中華人民共和国国民経済和社会発展第十三个五年规划綱要」（国民経済社会発展第13次五カ年計画に関する綱要）が提示され（中華人民共和国中央人民政府，2016a），同年7月11日，国务院も「国务院关于統籌推進县域内城鄉義務教育一体化

改革發展の若干意見」（県における都市農村義務教育の一体化改革に関する若干意見）を公布した。都市農村ともに義務教育を充実させることは都市農村間教育格差を縮小させ、教育の質的不公平是正にとって重要な意味があると考えられる。しかしながら高校進学率には依然として格差がある（中華人民共和国中央人民政府，2016b）。2019年の教育統計データによれば都市部では約520万人の中学生が卒業し、407万人が高校に入学しており、高校進学率は78%である。しかしながら、農村部においては、201万人の中学の卒業生に対して、高校入学者は31万人未満であり、高校進学率は16%に過ぎない。（中国教育統計年鑑，2019）この格差は義務教育における教育の質的不公平を反映している。

### 3. 義務教育における制度の変遷

中国における学校制度の確立は第1章において既述したように1950年に公布された「学制改革に関する決定」の公布によって開始された。学校制度は国家の骨幹を担う労働者・農民の教育の充実を目指して確立された。従来、労働者・農民のための幹部学校や、各種補習学校、訓練班は公式的な学校制度の枠外に置かれていたが、これらの成人教育機関を組織化して、普通教育体系とつながるようにした。その結果、新しい学制のもとで労農速成教育や余暇教育が正規の教育と見なされるようになった（園田，2010，41頁）。

教育制度は2つの系統によって構成されている。学齢期にある児童、生徒の教育制度は左側－初等教育から大学教育に至るまでの系統－に示されている。小学校は高級と初級の2段階に分かれて、7歳入学の5年一貫制となつて、初級中学3年、高級中学3年で、5－3－3制で11年の就学期間となっている。右側は工人（工場労働者）、農民（農業労働者）の教育制度に関するもので、



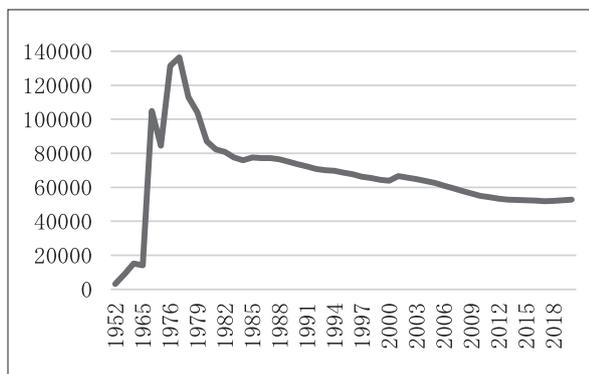


図4 中国における初級中学校の推移  
出所：中国国家统计局，『中国統計年鑑』各年版

は、主なものだけでも小学5年一貫制，中小学7年，9年，11年，中学4-2制，3-2制，2-2制，4年制などがあり，全国的に様々な実験が展開された（楠山，2010，52頁）。

1985年における「教育体制改革に関する決定」及び1986年の「中華人民共和国義務教育法」によって現在の教育制度が確立した。現在の教育制度は図5に示すとおりである。

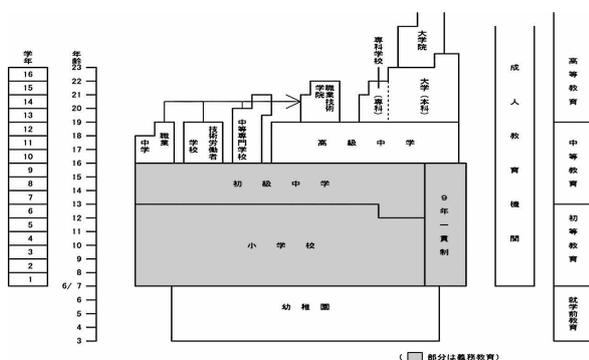


図5 学校系統図（現行）  
出所：諸外国の教育統計，平成31（2019）年版，文部科学省

現在の中国においては就学前教育（幼稚園）による早期教育の必要性が高まっている。普通学制は，小学校，初級中学校（日本の中学校に相当）までの9年間の教育は義務教育であり，高級中学校（日本の高校に相当）から大学へと続いており，基本的に6-3-3-4制となっている。しかしながら，一部地域においては1950年に交付さ

れた学校制度が残っており，義務教育が5-4制となっている地域もみられる。例えば2006年に上海では「上海市中小学学籍管理弁法」（上海市中小学校学籍の管理方法）の第4条により，9年義務教育として，小学校は5年，中学4年と定められている（上海市教育委員会文件，2006）。中国では，日本の中学校に相当する期間を「初級中学」，日本の高等学校に相当する期間を「高級中学」としており，両方を合わせて「中学」と呼ぶ。したがって，中国語で「何々中学」といった場合，日本の「中学校」と「高等学校」の両方を指していることに留意する必要がある。現在は小学と初級中学を併設した9年一貫制も一部で見られて，カリキュラムも9年間の一貫性を重視して組まれている。（楠山，2010，55頁）。就学前教育（1-2年）初等教育の小学校（5-6年），中等教育初級中学（3-4年）を卒業後，後期中等教育期間としては，普通教育の高級中学（3年）と中等専門学校（4年），技術労働者学校（3年），職業中学（2-3年）などがある。高等教育では，本科という大学（4-5年）と研究生という大学院（2-3年），大專という専科学校（2-3年），職業技術学院とがある。

#### 4. 義務教育における地域間格差

改革開放・市場経済導入以降，中国における経済発展は目覚ましく，これに伴い教育水準も徐々に上昇している。1990年以降の義務教育就学率の推移について，初等教育と中等教育に分けて示すと図6の通りである。1990年代において小学校の就学率は100%を超えており，小学校における義務教育はすべての児童に普及している。小学校における1990年代から既に100%以上の就学率を達している。しかしながら，中学校における就学率が100%に達したのは2010年であり，1985年に中学校における義務教育化が進められて以降25年を

経過している。

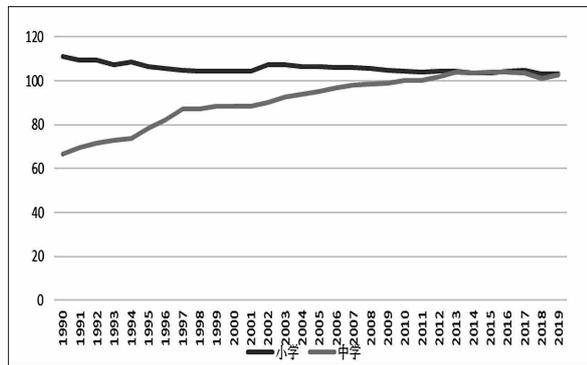


図6 小学校および初級中学校の就学率の推移, 1990～2019年

注：小学校就学率＝小学校児童数／6～12歳人口＊100  
 初級中学校就学率＝初級中学校生徒数／12～14歳人口＊100  
 就学率が100%を超えているのは、就学年齢以外の児童・生徒も在学しているため。  
 資料出所：国家統計局『中国統計年鑑』1990年版，2010年版，2020年版

就学率の上昇には経済発展の進行が関わっている。図7は1990年から2019年に至る小学校，中学校の就学率と1人当たりGDPの関係を見たものである。2変数間の回帰式は以下のとおりである。

小学校就学率：

$$y = -6E-05x + 107.2 \quad (R^2 = 0.4661)$$

中学校就学率：

$$y = 0.0004x + 81.531 \quad (R^2 = 0.6343)$$

(x：1人当たりGDP)

小学校就学率と1人当たりGDPには負の相関関係がみられる。当初，経済成長が教育水準の上昇にプラスの効果を持つと想定したが，逆の関係がみられた。この要因として小学校における就学率は1990年時点で既に111%に達していたことが考えられる。この時期成人で小学校教育を受けていない人に対しても，教育の機会が与えられており，就学人口（6～12歳）以外の年齢階級の就学

者がカウントされていた。その後，成人未就学者が小学校教育を終了するにつれて，就学率は100%に低下していった。このため，就学率は低下し，1人当たりGDPの係数は負となった。一方，中学校就学率と1人当たりGDPの関係は想定通り正の相関関係がみられる。中学校は1990年の就学率は66.7%であったが2010年に100%に達しており，1人当たりGDPの上昇とともに就学率は上昇しており，決定係数 $R^2$ 値も高く0.6343にある。

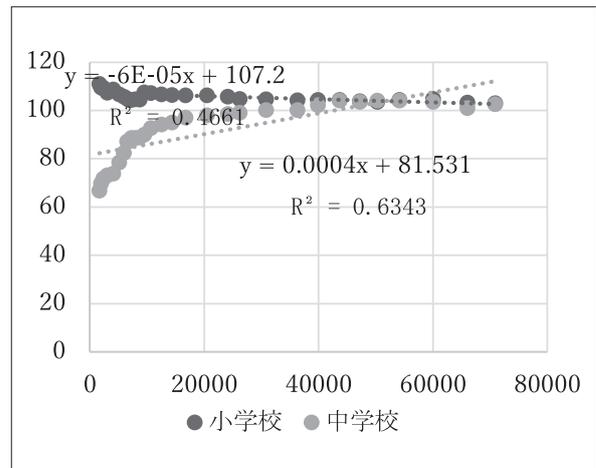


図7 1人当たりGDPと小学校，初級中学就学率の関係1990～2019年

資料出所：国家統計局『中国統計年鑑』1990年版，2010年版，2020年版

中学校の就学率が高いが，義務教育後の初級中学校から高校（高級中学）への進学率は高いとは言えない。図8は1990年から2019年まで長期の系列がとれる中国の高校進学率をみると，2000年以前は約20%強の進学率が継続していたが，その後著しく上昇し，2004年に39.68%を達している。この理由としては教育改革の深化と素質教育の全面的推進政策による効果が考えられる。それ以降，緩慢な上昇を続け，2019年には57.74%となっている。一方，小学校から中学への進学率においては1990年から1996年までに急速に上昇し91.03%の進学率が達成されている。中学進学率に関しては素質教育の提起および教育政策転換の

政策の影響が少なく、その上昇率は緩慢ではあるが、2019年まで99.44%となっている。

中国における教育水準に関しては地域格差があり、その要因として、経済発展の地域間格差が、財政収入を通じて教育財政の格差を拡大し、教育発展の地域間格差を生み出すことが指摘されている（南・牧野・羅，2008，138頁）。経済発展の地域格差は、財政収入を通じて教育財政の格差を拡大し、また個人の教育費の格差を通じて教育発展の地域感格差を産み出す。そして中国の教育における格差は、都市・農村間格差、沿海地域と内陸地域間格差、行政地域における経済格差、とくに北京や上海など豊かな地域と経済的に貧困な地域の格差などが存在している。

図8は1995年、2005年、2015年の各時点における行政地域別にみた初級中学進学率を示したものである。行政地域に関しては主に統計を継続して入手できる26行政地域を対象としている。図で明らかのように1995年から2015年にかけて地域格差は縮小傾向を示している。3時点における地域格差を変動係数（変動係数＝標準偏差／平均値）によりみてみると、1995年の変動係数は0.08023、2005年の変動係数は0.02062、2015年の変動係数は0.04203となっている。1995年から2005年の10年間では、進学率は89%から101%まで上昇した。しかも地域間格差が少しだけ改善されている。しかしながら2005年から2015年の10年間は、地域間格差が拡大している。経済水準の高低は進学率を左右すると考えられるので、経済水準の高い地域では進学率も高くなる。経済水準の影響は高級中学進学率により強く表れている。1995年においては、地域経済水準による進学率の差は明確にみられる。しかしながら、2005年と2015年は全く異なっている。上海、北京、天津、浙江、江蘇など経済水準の高い地域における進学率は低下している。特に2015年におい

て、初級中学へ進学率最小値は上海の83.59%である。この要因として小学校から初級中学校への進学政策があげることができる。その政策は「異地中考」（例えば戸籍は湖南省の出身で北京や上海など他地域で全国高校入学試験を参加する事）政策である。中国における多くの地域では高校への進学は当該地域に戸籍を持たない志願者に対する入学を認めているが、同時に一定の条件をつけている。多くの地域では学生の学籍や保護者職業審査と滞在証明が要求されている。この要請は地域によって条件が異なっている。例えば、北京、上海、天津では当該地域に戸籍のない希望者に対しては、中等職業教育などの専門教育のみ進学が可能となっている。この中で、上海は2014年から、保護者が上海の人員管理制度の基本条件に達していないと子どもたちは全国高校入学試験に参加できず専門学校への入学しかできない状況となっている（刘，2017，24頁）。このように大学までの進学希望者は北京、上海、天津のような直轄市においては中学校を卒業しても、直轄市の中考（全国高校入学試験）試験の参加ができないので、他地域や各自の故郷の学校で中考試験を受験しなくてはならない。しかしながら、他地域においても中考試験受験には条件がつけられている。地域によって1年や3年、または9年の学籍がないと中考試験受験ができないという条件がつけられている（刘，2017，23頁）。このような状況下において、上海で小学校を卒業した他地域出身者

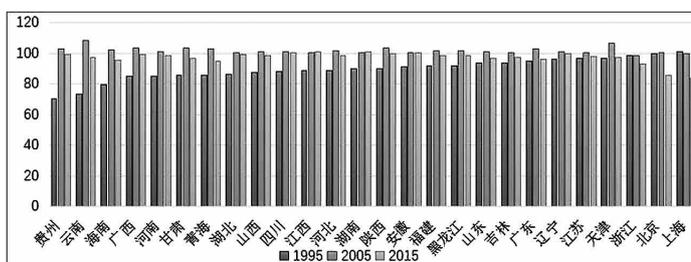


図8 各行政地域1995年、2005年、2015年の初級中学進学率\*  
（小学から初級中学への進学率）

\* 進学率＝初級中学校入学生／小学校卒業生＊100  
資料出所：中国教育統計年鑑1995年、2005年、2015年

に対して、上海において初級中学校に入学したとしても、高級中学には入学できないというリスクがあるので、その結果、上海における中学進学率が低くなっていると思われる。

図9は各行政地域1995年、2005年、2015年の高校進学率である。各行政地域において1995年は青海省39.99%、2005年は上海市65.11%、2015年は陝西省69.64%が最大値を示している。これに対して1995年の河南省15.21%、2005年と2015年の雲南省30.89%、47.56%が各時点における最小値を示している。最大値と最小値を比較すると時間の経過に伴い、格差が拡大している。しかしながら各年の変動係数は1995年0.23263、2005年0.18333、2015年0.09643であり、変動係数は低下している。1995年から2005年までの10年間は全国の進学率が急増しており、約20%ポイント上昇した。しかし、地域間格差は若干縮小している。これに対して、2005年から2015年までの10年間における全国の進学率は14.52%ポイント上昇した。1995年から2005年までに上昇する幅は少し縮小しており、地域間格差は改善できるようになった。1995年から2005年までは全国の進学率の上昇という傾向があり、2005年から2015年までは全国地域間格差の縮小という傾向が見られる。1995年から2015年まで初級中学校から高級中学へ進学率の上昇と共に地域間の格差も縮小している。

1人当たりGDPおよび1人当たり教育事業支

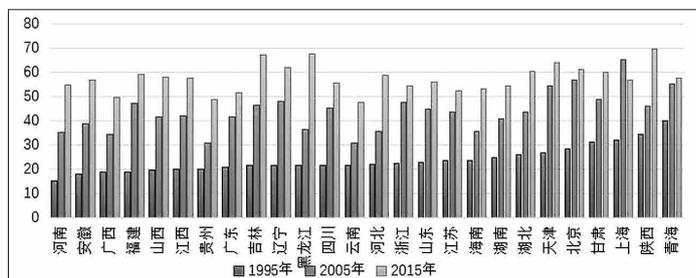


図9 各行政地域1995年、2005年、2015年の高校進学率\*  
(初級中学から高校への進学率)

\* 進学率 = 高級中学校入学生 / 初級中学校卒業生 \* 100  
資料出所：中国教育統計年鑑1995年、2005年、2015年

出が高ければ、初級中学校と高級中学校の進学率が高くなる。各行政地域別データを利用し、2015年における進学率との関係を見ると、図10と図11のように示される。1人当たりGDP、教育経費支出と各行政地域進学率の関係式は以下のとおりである。

小学校から初級中学校への進学率と教育事業支出：

$$y = -0.0007x + 104.9 \quad (R^2 = 0.6145)$$

初級中学校から高級中学校への進学率と教育事業支出：

$$y = 0.0002x + 53.952 \quad (R^2 = 0.0998)$$

小学校から初級中学校への進学率と1人当たりGDP：

$$y = -0.0001x + 103.04 \quad (R^2 = 0.4173)$$

初級中学校から高級中学校への進学率と1人当たりGDP：

$$y = 4E-05x + 55.203 \quad (R^2 = 0.0327)$$

進学率と1人当たりGDPの関係については、小学校のR<sup>2</sup>値は高く、負の相関関係が見られる。1人当たりGDPが高ければ、進学率が低くなっている。相関関係は高いが、負の相関関係がみられ、仮説と逆の結果となっている。これに関してはすでに記述した通り、経済水準が高い行政地域においては戸籍の問題が影響を与えており、中学校を卒業しても、直轄市の中考試験の参加ができないので、他地域や自分故郷の学校で中考試験を受験しなくてはならないため、進学率は低くなっている。中学校においては、R<sup>2</sup>の値は低く、わずかに正の相関がみられる。1人当たりGDPが大きければ、進学率が高くなっている。

省内地域は都市、県・鎮部、農村部の3つに分けられている、都市部と農村部における教育の地域格差を生じさせている原因について考察する。図12は1990年以降中国

省内地域は都市、県・鎮部、農村部の3つに分けられている、都市部と農村部における教育の地域格差を生じさせている原因について考察する。図12は1990年以降中国

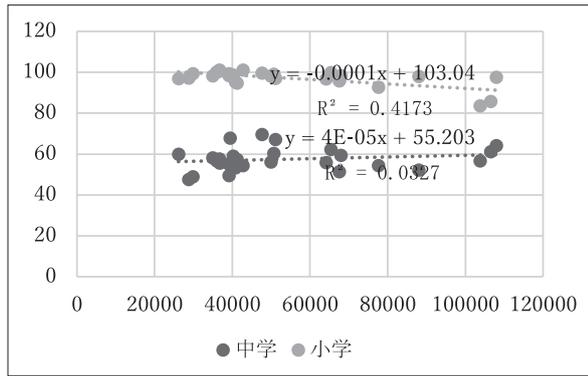


図10 各行政地域一人当たりGDPと進学率の関係、2015年

資料出所：中国教育統計年鑑2015年，中国統計年鑑2016年

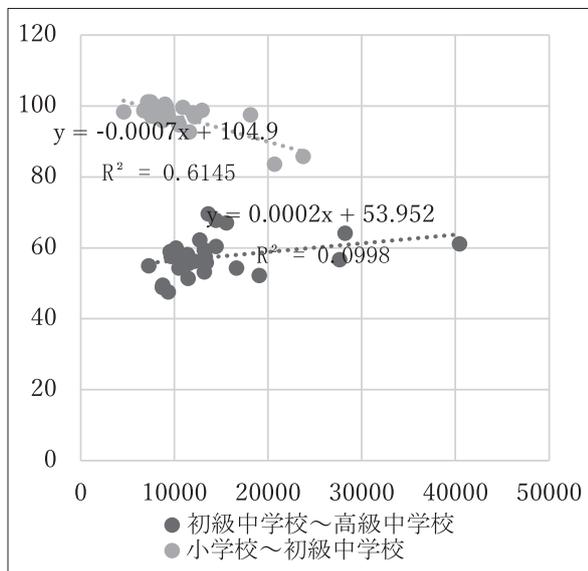


図11 各地域学生一人当たり公共財予算教育事業支出と進学率の関係2015年

資料出所：中国教育統計年鑑2015年，中華人民共和国教育部

における都市・農村間の初級中学校及び高級中学校への進学率の推移を示している。それをみると、義務教育段階の初級中学校への進学率に関して、都市部では100%以上の水準が維持されている。それに対して農村部の進学率は1990~2000年の10年間は上昇し、63.6%から80.75%に達しているが、2000年代から低下し、近年は50%前後の水準に低迷している。都市・農村初級中学校進学率の差は1999年の最小値23.78%であり、2013年の最大値59.46%であった。一方、高級進学率に関

して、都市・農村の格差はさらに拡大している。農村部高級中学校進学率は1990年の8.6%から2019年15.2%まで、若干伸びていたが、伸び率は高くない。都市部の高級中学校進学率においては、1998年から急増し2007年に約92%で頂点に達している。それ以降徐々に低下することになり、80%前後の進学率を維持している。都市・農村高級中学校進学率の差は1993年の最小値30.9%であり、2007年の最大値83.6%であった。

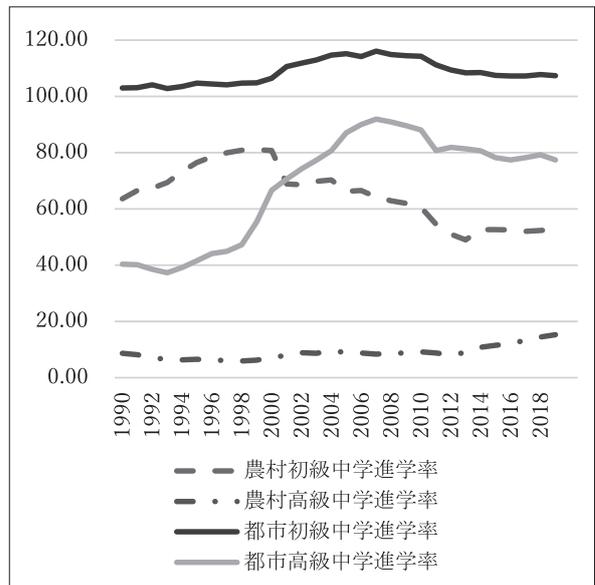


図12 1990年~2019年、都市農村別に初級中学と高級中学進学率推移

資料出所：中国教育統計年鑑1990~2019の各年

## 5. まとめと今後の展望

国家発展のために都市農村の教育における格差は発展の初期においては許容されており、この格差が生じたことには必然性があったと考えられる。しかしながら、格差が是認されていたことにより、都市・農村間の教育格差が拡大し、農村の子供が受けた教育の水準と質は都市部より低下している。農村部出身で高等教育を受けた人は大学卒業した後に、農村に帰らず都市で就職することが多く見られる。農村において学歴を活かした就

業機会がないため、都市部での就労を選択していると考えられる。このため、都市・農村の格差はさらに拡大している。しかし、2015年「国務院弁公庁关于支持農民工等人員返鄉創業的意見」(国務院は農民など人員は郷に帰ることを支持する意見)(中華人民共和国中央人民政府, 2015a)及び2020年の「重点支持高校卒業生, 返鄉農民工創業就業」(高等学校卒業生は郷に帰り起業や就職することの重点的支持)によって大学生は農村に帰って就職し、都市・農村の格差は少し改善するようになった(中華人民共和国中央人民政府, 2020)。これにより都市農村間格差はさらに改善できると考えられる。

経済に関しては都市・農村の経済発展が不均衡である。農村における経済振興は急務であり、例えば、第三産業—例えば飲食、観光分野における経済振興を図ることにより、農民の収入上昇も期待される農業関連活動に対して、政府は補助金を支給することにより、農民の収入水準を上昇させられる。農村における雇用機会の拡大が農村における人材活用につながり、農村における学歴の有用性も高まると思われる。これにより、都市・農村の教育格差を縮小し、教育の公平を促進することができると考えられる。

## 謝辞

論文投稿に関しては教職センターの先生方にご高配いただきましたこと感謝いたします。

## 参考文献

### 日本語文献

- [1] 園田茂人, 新保敦子, 2010, 『教育は不平等を克服できるか』, 岩波書店, 27, 41, 53
- [2] 周慧梅, 2018, 『中国教育(図解現代中国の軌跡)』, 科学出版社東京株式会社, 106, 116-117, 126
- [3] 楠山研, 2010, 「現代中国初中教育の多様性と制度改革」, 東信堂, 56頁

- [4] 南涼進, 牧野丈夫, 羅歆鎮, 2008, 「中国の教育と経済発展」, 東洋経済新報社, 138頁

### その他言語の文献

- [1] 王善邁, 2007, 「重点校政策影响了教育的公平」, 中国教育报/2007/3/8/第009版, 1頁
- [2] 王颖颖, 2012, 「新中国成立初期工农速成中学研究」, 『河南师范大学』, 14-21頁
- [3] 张礼永, 2009, 「工农速成中学小史」, 『河南师范大学学报/教育科学版』, 29頁
- [4] 刘玉璠, 2017, 「外来务工人员子女异地升学问题研究」, 『哈尔滨师范大学』, 23-26頁

### その他言語のウェブサイト資料

- [1] 人民日報, 1951年10月3日, 第一版, (<https://cn.govopendata.com/renminribao/1951/10/3/1/#75125> 2021年7月9日確認)
- [2] 中华人民共和国国家发展和改革委员会, 2006, 「第七篇实施科教兴国战略和人才强国战略」([https://www.ndrc.gov.cn/xwdt/gdzt/ghjd/quanwen/201403/t20140321\\_1201604.html](https://www.ndrc.gov.cn/xwdt/gdzt/ghjd/quanwen/201403/t20140321_1201604.html) 2021年7月9日確認)
- [3] 上海市教育委員会文件, 2006, 「上海市中小学学籍管理办法」, (<http://edu.sh.gov.cn/attach/xxgk/1758.htm> 2021年10月19日確認済み)
- [4] 中華人民共和国中央人民政府, 2006a, 「中华人民共和国义务教育法」, ([http://www.gov.cn/ffg/2006-06/30/content\\_323302.htm](http://www.gov.cn/ffg/2006-06/30/content_323302.htm) 2021年7月8日確認)
- [5] 中華人民共和国中央人民政府, 2008, 「中共中央关于经济体制改革的决定」, ([http://www.gov.cn/test/2008-06/26/content\\_1028140.htm](http://www.gov.cn/test/2008-06/26/content_1028140.htm) 2021年7月8日確認)
- [6] 中華人民共和国中央政府, 2009a, 「辉煌60年」, ([http://www.gov.cn/jrzg/2009-09/06/content\\_1410369.htm](http://www.gov.cn/jrzg/2009-09/06/content_1410369.htm) 2021年7月5日確認)
- [7] 中華人民共和国中央政府, 2009b, 「中华人民共和国大事记(1949年)」, ([http://www.gov.cn/test/2009-10/09/content\\_1434220\\_2.htm](http://www.gov.cn/test/2009-10/09/content_1434220_2.htm) 2021年7月8日確認)
- [8] 宣讲家网, 2011, 「中共中央关于教育体制改革的决定」, (<http://www.71.cn/2011/0930/632763.shtml> 2022年1月14日確認)
- [9] 中華人民共和国中央人民政府, 2016a, 「中华人民共和国国民经济和社会发展第十三个五年规划纲要」, ([http://www.gov.cn/xinwen/2016-03/17/content\\_5054992.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2016-03/17/content_5054992.htm) 2021年7月12日確認)
- [10] 中華人民共和国中央人民政府, 2016b, 「国务院关于统筹推进县域内城乡义务教育一体化改革发展的若干意见」, ([http://www.gov.cn/zhengce/content/2016-07/11/content\\_5090298.htm](http://www.gov.cn/zhengce/content/2016-07/11/content_5090298.htm) 2021年7月12日確認)
- [11] 中国共産党新聞人民網, 2021, 「邓小平: 让一部分人先富起来」, (<http://cpc.people.com.cn/GB/34136/2569304.html> 2021年7月8日確認)